

第2章 安全・安心 第1節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	救助活動用資機材の配備が出来なかった。	H28年度に改善した点 27年度に引き続き、団員の生命、身体の保護に関わる安全確保のための装備を優先して配備することとし、従来型よりも難燃性・視認性に優れた防火衣を更新した。	有	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,706	2,724	安全確保のための装備数	防塵メガネ 防塵マスク トランシーバー エンジンカッター用替刃 警戒用ロープ 拡声器		団員の生命、身体の保護に関わる安全確保のための装備を優先し、配備していく。							
	根拠法令	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防団の装備の基準の改正	H28予算現額	H28決算額(見込み)	救助活動用資機材数	耐切創性手袋 防火衣一式 エンジンカッター 可搬ウインチ 携帯型デジタル受令機 5t油圧救助器具セット		H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	東日本大震災などを踏まえ、消防団活動が従来からの消火活動や予防・啓発活動にとどまらず、大規模災害における救助活動や避難誘導などにも広がりを見せ、消防団の装備の更なる充実・改善が求められたことから実施しているもので、多種多様化する災害及び大規模災害にも対応できるため以下の装備を複数年にわたり順次配備するものである。団員の安全確保のための装備(防塵メガネ、防塵マスク、耐切創性手袋、防火衣一式) 救助活動用資機材(エンジンカッター、可搬ウインチ、油圧救助器具、AED) 団員間の情報伝達が可能な装備(トランシーバー、デジタル無線機)	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	団員間の情報伝達が可能な装備	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H27年度～	0.32人	非常勤特別職	0.00人	実績	325個 325個 40個 6個 10巻 10個 325双	260個 325個 40個 324双	必要装備に対する計上予算の財政上の理由。						
			2,771千円	臨時職員	0.00人	防火衣一式 25セット	H28年度目標	H28実績							
			0.39人	非常勤特別職	0.00人	なし	20個 25セット 6台 10台	20個 25セット							
		3,344千円	臨時職員	0.00人	トランシーバー外付属品一式 20個	H29年度目標									
						20セット 10台 4台 4台 4基									
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた訓練参加者を確保できた。	H28年度に改善した点 より実効性の高い、実践的な訓練として、各地区自主防災活動訓練での安否確認者数や避難者数を災害対策本部に報告する訓練を導入した。また、各地区自主防災活動訓練の選択訓練メニューに安否確認訓練、避難所運営訓練(HUG(避難所運営ゲーム))を導入した。	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,980	1,980	訓練に参加した市民及び関係機関、職員の合計	市民及び関係機関、職員の参加者合計		現状の訓練参加率を落とすことなく、訓練参加者の増加を安定させる。							
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標		H27実績							
	事業の目的及び具体的な内容	市域全体の防災力向上を目的として、災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の土曜日で開催する。なお、自主防災活動訓練は、自治会・町内会、自主防災組織が主体となり、地域に即した会場や訓練種目を選定している。その活動に対して、市は各行政区ごとに交付金を交付し、訓練の実施を推進している。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	22,494人	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H7年度～	1.61人	非常勤特別職	0.00人	20,000人	20,903人	目標達成済							
			13,943千円	臨時職員	0.00人	21,000人	22,494人								
			1.35人	非常勤特別職	0.00人	23,000人									
		11,576千円	臨時職員	0.00人											
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	退団意向のある団員数分の新入団員を確保できた。	H28年度に改善した点 前年度に引き続き、各分団に管轄地域における広報活動のため地域行事等への積極的な参加を奨励し、広報実績の維持を図った。また、学生消防団活動認証制度を開始し、学生の入団を促進した。	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	654	654	各種消防行事等でのPR参加団員数	新入団員確保の達成度		退団意向のある団員数分の新入団員を確保することで、団員数を定数近似値で安定させる。							
	根拠法令	消防組織法、所沢市消防団条例、所沢市消防団規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	参加団員数	H27年度目標		H27実績							
	事業の目的及び具体的な内容	消防団の活性化を図り、市民生活の安全確保及び地域防災力の維持を図るため、消防団特別点検・消防出初式等の消防行事及び市内大型イベントにおけるPR、消防団各分団及び女性消防団員独自のPR、マスメディア及び広報紙等を利用したPRを通して消防団を身近なものとし、新入団員の確保へとつなげる。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	612回	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	～	0.47人	非常勤特別職	0.00人	243回	15	目標達成済							
			4,070千円	臨時職員	0.00人	11回	15								
			0.51人	非常勤特別職	0.00人										
		4,373千円	臨時職員	0.00人											
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	全職員に防災ベストを貸与できた。	H28年度に改善した点 全職員に防災ベストを貸与した。	無	無	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0	0	防災ベスト購入枚数	防災ベスト購入枚数		全職員に防災ベストを貸与する。							
	根拠法令	所沢市職員災害対策用被服貸与要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標		H27実績							
	事業の目的及び具体的な内容	課長級以上に防災服を貸与し、その他の職員には腕章を貸与していたが、市民から、腕章では一目で市職員だと認識しがたいなどの声が寄せられた。このことから、全職員に防災ベストを貸与した。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	2500着	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H28年度	0.00人	非常勤特別職	0.00人	0	0	目標達成済							
			0千円	臨時職員	0.00人	2500	2500								
			0.00人	非常勤特別職	0.00人										
		0千円	臨時職員	0.00人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	防災備蓄倉庫の目標更新数を更新できた。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0	0	更新数	更新数	多くの防災備蓄倉庫は、平成7年に設置しており、老朽化が目立ち始めている。単年度に全ての倉庫を更新することはできないことから、予算の平準化を図る意味から毎年度3基ずつ更新していく。								
	防災備蓄倉庫更新事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	3基	H27年度目標							H27実績	
		事業の目的及び具体的な内容	14,143	14,105			H28年度目標							H28実績	
		防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28目標値が未達成の理由・分析								
			0.00人	0.00人			H29年度目標								
			0千円	0.00人			目標達成済								
期間	H28年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.65人	0.00人	4		評価者	危機管理課長 小林 宏行						
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	個人情報の提供に関する同意確認の作業を平成29年度に実施するため。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0	0	同意者数	同意者数	避難支援等関係者に平常時から名簿情報を提供することができる人数								
	避難行動要支援者支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	0	H27年度目標							H27実績	
		災害対策基本法	2,202	1,610			H28年度目標							H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	0.00人	0.00人			H29年度目標								
		災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者(自治会・町内会及び民生委員等)に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするものである。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			個人情報の提供に関する同意確認の作業を平成29年度に実施するため。								
			0千円	0.00人			6,000								
0.70人	0.00人		評価者												
期間	H28年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.70人	0.00人			危機管理課長 小林 宏行							
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値については毎年達成しているが、防災行政無線は、災害時の市民への情報伝達や災害情報の収集・発信手段として有効であるため、今後も常に正常に作動するよう、万全を期したい。	H28年度に改善した点	有	有		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	125,851	118,660	機能確認回数(固定局)	固定系防災行政無線の正常稼働率[%](正常稼働日数/年間放送日数)	防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常に作動していることを目標とした。								
	防災行政無線整備管理事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	365	H27年度目標							H27実績	
		災害対策基本法	7,145	6,587			H28年度目標							H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	0.48人	0.00人			H29年度目標								
		防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、現地災害対策本部となる各まちづくりセンター(11箇所)へ可搬型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			目標達成済								
			4,157千円	0.00人			100								
0.48人	0.00人		100												
期間	S62年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.48人	0.00人			評価者	危機管理課長 小林 宏行						
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標備蓄食料数の見直しにより、賞味期限が5年のことから、目標備蓄数の5分の1ずつ(毎年18,000食)購入することとしたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	86,947	85,046	年度末備蓄食料数	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用:9,233人×3食×3日÷2=41,549食 災害救助従事者用(市職員):2,200人×3食×3日=19,800食 帰宅困難者用:27,000人×1食=27,000食 合計:88,349食 90,000食								
	応急物資備蓄・保守事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	127,900食	H27年度目標							H27実績	
		災害対策基本法	15,224	14,524			H28年度目標							H28実績	
		事業の目的及び具体的な内容	0.86人	0.00人			H29年度目標								
		市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。浄水機、投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			目標達成済								
			7,375千円	0.00人			90,000								
0.28人	0.00人		127,900												
期間	H7年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2,401千円	0.00人			評価者	危機管理課長 小林 宏行						

